

海外の話題

経済体制改革に取り組む中国

農林中央金庫 北京駐在員事務所長 稲垣 雅人

当事務所に着任して早満 4 年を迎えようとしている。この間、中国ではさまざまなイベントがあった。2008 年 8 月の北京オリンピック、2009 年 10 月の建国 60 周年、そして現在開催中の上海万博。いずれも中国のめざましい発展ぶりを鼓舞する大イベントだ。また日中関係も大きく変化した。小泉首相靖国神社公式参拝や日本の歴史教科書問題に端を発した 2005 年の反日運動により、日中関係は改革開放後最悪というくらいに悪化していたが、2006 年 10 月安部首相の訪中(氷を割る旅)、2007 年 4 月温家宝首相の訪日(氷を溶かす旅)、同年 9 月の日中国交正常化 35 周年を経て、同年 12 月の福田首相の訪中(春を迎える旅)により大幅に改善した。2008 年 10 月に米国から世界に波及した金融危機も、それまで欧米諸国ばかりに目を向けがちだった中国首脳部の考え方を改めさせた。今年 5 月に再来日した温家宝首相は「日本はパートナー」と明言し、日本の経験を現在の中国に役立てるため具体的ケースを積み上げたいとの意向を示した。

実質 GDP は、2006 年 22 兆 2240 億元から 2009 年 34 兆 1515 億元へと 5 割強増加し、今年は間違いなく日本を抜くだろうと言われている。一方で様々な問題が露呈してきている。特に経済成長とともに「格差」の問題は深刻さを増している。都市住民の可処分所得が 2006 年の 11,759 元から 2009 年の 17,175 元まで 5,415 元(46%) 上昇する一方、農民の平均現金収入は 2006 年の 4,302 元から 2009 年の 6,270 元まで 1,968 元(46%) しか上昇していない。上昇率はほぼ同じであるものの、その格差は広がるばかりだ。5 月に報道された台湾系企業の労働者連続自殺事件や 6 月の日系企業労働者によるストライキもある意味「格差」に対する不満の現れと言えるだろう。また都市部の住宅価格の上昇も無視できない。2009 年の全国平均住宅価格(90㎡)は 402,570 元で平均家計可処分所得 49,979 元の 8.1 倍だが、北京はこの倍率が 2008 年で既に 15.1 倍、上海は 9.2 倍となっている。2009 年の住宅価格高騰を考慮するとこの倍率はさらに上昇していることは間違いないだろう。「公平が前提にないまま効率を求めると社会は安定しない。安定がないと、持続的発展はない。」と某政府高官は中国の先行きを強く懸念している。

国務院が 5 月 31 日に発表した「2010 年経済体制改革の重点項目に関する意見」には 11 の重点分野が盛り込まれているが、中でも戸籍制度改革や国民所得配分の調整、不動産保有税の改革など、格差是正に寄与しそうな項目が含まれており、今後の動向が注目される。さまざまな矛盾を孕みながらも急速に発展し続ける中国。今後の中長期的課題は、「社会的公平」を追求し社会を安定させながら徐々に「安定成長」に移行していくことにあるだろう。中国ビジネスに関わる者としてこの中央政府の目論みが着実に実現していくことを切に願っており、微力ながら協力していきたいと思っている。